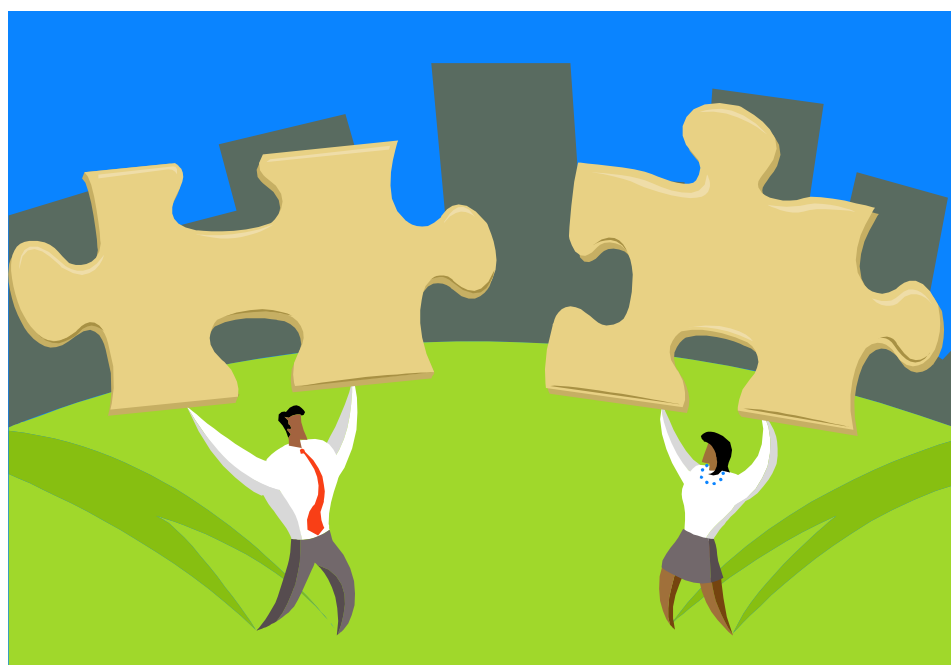


平成24年度 市民アンケート調査



南アルプス市総合政策部政策推進課

- INDEX -

第1章 調査の概要.....	1
1. 目的.....	1
2. 調査の内容.....	1
3. 調査仕様.....	1
4. 回収結果.....	2
5. 前回までの調査状況.....	2
6. 結果の活用.....	3
7. 報告書の見方.....	3
第2章 調査結果.....	4
基本属性.....	4
満足度調査の概観.....	9
行動調査の概観.....	12
意識調査の概観.....	13
政策別にみる調査結果.....	16
(1) 行財政改革の推進に関する調査結果.....	16
(2) 地域ネットワークの充実に関する調査結果.....	17
(3) 市民参加システムの構築に関する調査結果.....	18
(4) 国際交流・地域間交流の推進に関する調査結果.....	18
(5) 男女共同参画社会づくりの推進に関する調査結果.....	19
(6) 安全な環境づくりに関する調査結果.....	20
(7) 農林水産業の振興に関する調査結果.....	20
(8) 商工業の振興に関する調査結果.....	21
(9) 労働環境の整備に関する調査結果.....	22
(10) 道路網の整備に関する調査結果.....	23
(11) 治水対策の河川等の整備に関する調査結果.....	24
(12) 都市空間の整備に関する調査結果.....	24
(13) 上下水道の整備に関する調査結果.....	25
(14) 市街地・住環境の整備に関する調査結果.....	26
(15) 公共交通の整備に関する調査結果.....	27
(16) 社会福祉の充実に関する調査結果.....	27
(17) 健康づくりの推進に関する調査結果.....	28
(18) 自然環境の保全と活用に関する調査結果.....	29
(19) 窓口サービスの拡充に関する調査結果.....	29
(20) 生涯学習ネットワークの整備充実に関する調査結果.....	30
(21) 学校教育の充実に関する調査結果.....	31
(22) 青少年の健全育成に関する調査結果.....	31

(23) 文化づくりの推進に関する調査結果.....	32
(24) スポーツ・レクリエーションの振興に関する調査結果.....	32

第1章 調査の概要

1. 目的

市民アンケートは、平成 15 年度に「第 1 次南アルプス市総合計画」を策定するためのデータ収集を目的に実施され、以降、総合計画の進捗管理を行うとともに、市役所が行っている施策や事務事業・行政サービスに対して「どれだけ満足しているか(満足度調査)」、日常市民の方々は「どんなことを実践しているのか(行動調査)」、「どんなことを感じているのか(意識調査)」の項目により市民ニーズを把握し、行政資源の配分及び行政サービスの改善につなげることを目的に隔年で実施してきた。

平成 22 年度からは総合計画後期期間が始まり、混沌とした社会情勢や厳しさを増す財政状況の中で“市民の声”を施策に反映し、最も必要とされる施策・事務事業を推進するため、市民アンケート調査を毎年実施することとした。また、後期期間開始に伴い平成 22 年度からアンケートの設問も見直しを行っている。

2. 調査の内容

設問項目	設問数	調査内容
回答者の属性	6	性別、年齢、家族構成、職業、居住地区、居住年数
満足度調査	23	市の施策、事業に対する満足度に関する調査
行動調査	12	市民の行動に関する調査
意識調査	33	市民が感じていること、思っていることに関する調査

3. 調査仕様

仕様項目	仕様
調査地域	南アルプス市全域
調査対象者	市内に在住する 18 歳以上の男女
調査基準日	平成 24 年 5 月 1 日
標本数	1,500 人
抽出方法	1,500 人 / 層化無作為抽出 市内を 6 地区に分割し、基準日における各地区の人口(母集団)の大きさに応じ標本数を配分し、住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	平成 24 年 6 月 1 日から平成 24 年 6 月 18 日

6 地区とは、八田地区、白根地区、芦安地区、若草地区、楡形地区、甲西地区

図表1.人口と発送数の内訳

(単位:人、%)

	八田地区	白根地区	芦安地区	若草地区	櫛形地区	甲西地区	合計
人口	7,304	19,905	378	12,721	19,302	12,983	72,593
構成比	10.1	27.4	0.5	17.5	26.6	17.9	100.0
発送者	150	408	21	260	396	265	1,500
構成比	10.0	27.2	1.4	17.3	26.4	17.7	100.0

人口は、平成24年5月1日現在の住民基本台帳登録者数

図表2.男女構成比

(単位:人、%)

	男性	女性
人数	35,814	36,779
構成比	49.3	50.7

4.回収結果

有効回答 657件(回収率 43.8%)

図表3.回収数の内訳

(単位:人、%)

	八田地区	白根地区	芦安地区	若草地区	櫛形地区	甲西地区	無記入	合計
回収数	62	180	6	114	164	121	10	657
構成比	9.4	27.4	0.9	17.4	25.0	18.4	1.5	100.0
地区別回収率	41.3	44.1	28.6	43.9	41.4	45.7	-	43.8

5.前回までの調査状況

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
調査期間	平成15年10月6日	平成17年9月7日	平成19年9月25日	平成21年5月20日	平成22年6月2日	平成23年6月1日
	平成15年10月31日	平成17年9月28日	平成19年10月19日	平成21年6月8日	平成22年6月21日	平成23年6月20日
標本数	2,000人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人
調査項目数	30項目	68項目	87項目	117項目	68項目	79項目
有効回答	859件	631件	670件	616件	586件	592件
回収率	43.0%	42.1%	46.7%	41.1%	39.1%	39.5%

6. 結果の活用

「第1次南アルプス市総合計画後期基本計画」で設定したまちづくり指標に該当する項目を調査し、施策評価のデータとして活用することで、マネジメントサイクル(PDCA)による進行管理を行う。

まちづくりの達成度や投資した予算の効果を数字で把握し、市民の視点に立った施策・事業等を選択する手段の一つとして活用する。

継続的な観察による数値を公表することにより、行政の透明性の向上を図る。

社会環境や市民の意向の変化に迅速に対応し、時代のニーズに見合った実施計画を策定する。

否定的な回答が高い項目については、調査結果を顕著に受け止め、市民ニーズに対応するため事務事業評価を行い、事務改善を検討する。

7. 報告書の見方

本文及び図表の百分率(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計数値が100%に達しない場合がある。

本文中の(n)は、回答者総数を示す。また、未回答については、“記入無”として示した。

回答比率(%)は、その質問の未回答者を含む回答者数を基数(有効標本数 $n = \text{Number of case}$)として算出した。

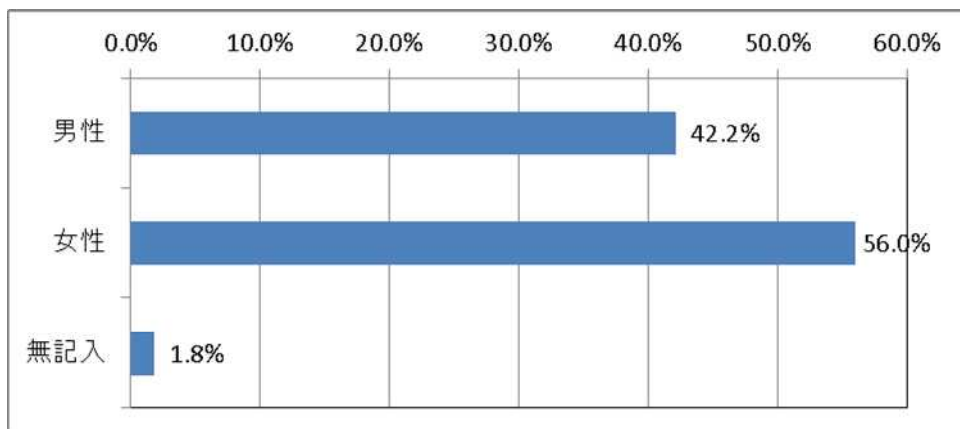
本文中の質問の選択肢については、長い文は簡略化してある。

第2章 調査結果

基本属性

F1. 性別

図表 - 1. 性別 (SA) n = 657



(調査結果)

回答者の性別を尋ねたところ、「男性」が 42.2%、「女性」が 56.0%であった。なお、記入の無かった回答者が 1.8%であった。

回答者の男女別比率は、第 1 回目のアンケート調査から女性の回答割合が高くなっている。

また、平成 24 年 5 月 1 日現在の南アルプス市の人口における性別構成と比較すると、回収したアンケートの性別構成は、男性が 7.1 ポイント少なく、女性は 5.3 ポイント多い。

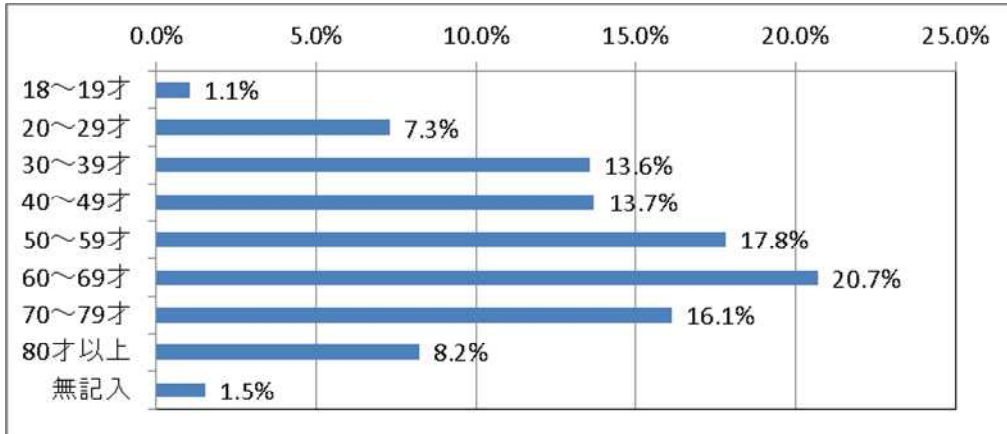
図表 - 2. アンケート対象者と回収数における性別構成

(単位: %、ポイント)

	人口構成 (A)	回収数の構成 (B)	(B) - (A)
男性	49.3	42.2	7.1
女性	50.7	56.0	5.3

F2. 年齢

図表 - 3. 年齢(SA) n = 657



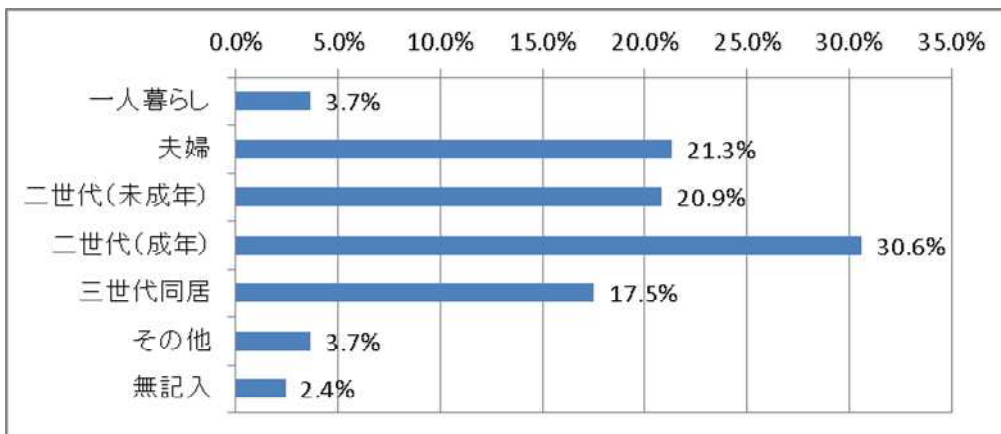
(調査結果)

回答者の年齢層の構成を見ると、「60～69歳」が20.7%で最も多く、次いで「50～59歳」が17.8%、「70～79歳」が16.1%となっている。

回答者の年齢層については、第1から4回までは「50～59歳」の回答が一番多く、第5回は「30～39歳」の回答割合が多かった。また、前回及び今回は「60～69歳」の回答割合が最も多くなっている。

F3. 家族構成

図表 - 4. 家族構成(SA) n = 657



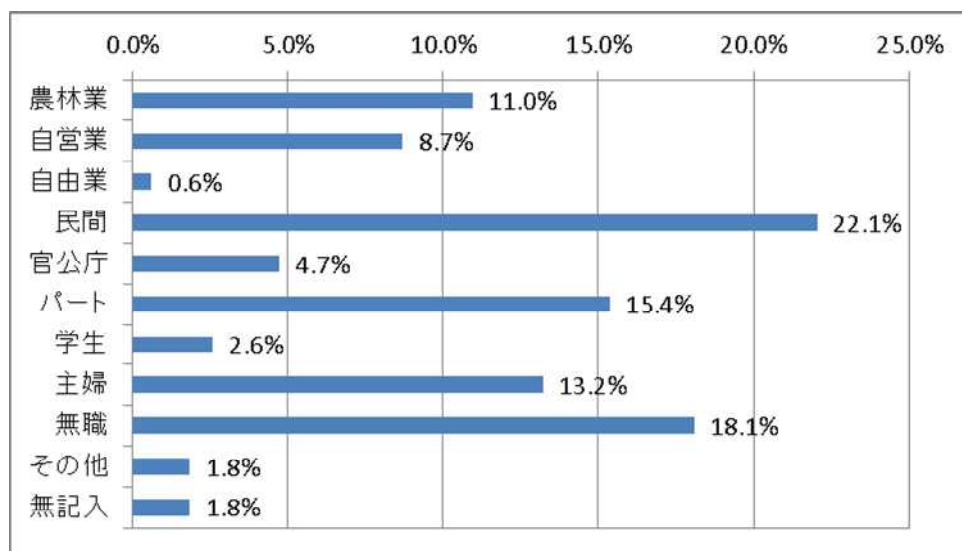
(調査結果)

回答者の家族構成については、「成年の子との二世世代同居」が30.6%と最も多く、次いで「夫婦のみ」の21.3%、「未成年の子との二世世代同居」の20.9%、「三世世代同居」の17.5%となり、この4つの家族構成で9割以上を占めている。

また、二世世代同居及び夫婦のみの家族構成が多いことから、本市でも世帯の核家族化が進んでいるものと考察される。

F4. 職業

図表 - 5 職業(SA) n = 657



職業分類の詳細

職業分類	詳細
農林業	農業・林業
自営業	自営の商・工・サービス業(建設業、家族従業員を含む。)
自由業	開業医・弁護士・税理士・僧侶などの自由業
民間	民間企業・事務所の会社員、従業員
官公庁	官公庁・学校・公社公団・農協など公共的機関の職員
パート	パート・アルバイト・内職
学生	学生・大学院生
主婦	主婦・主夫

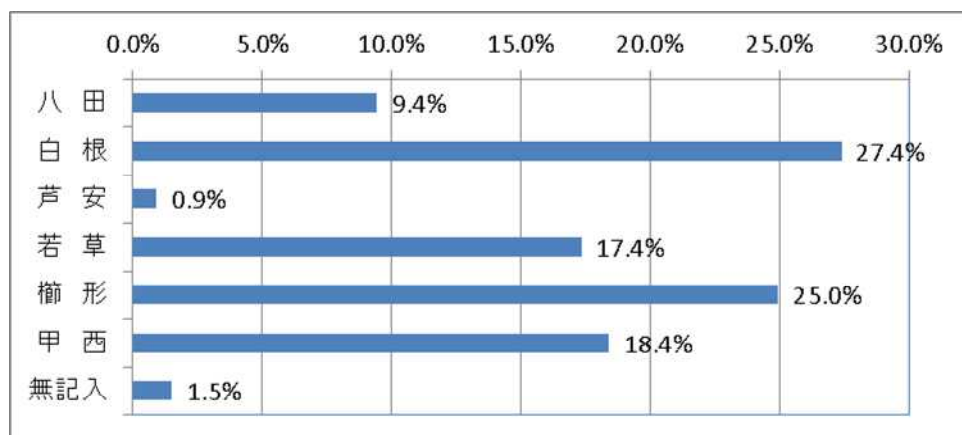
(調査結果)

回答者の職業構成については、これまでとほぼ同様の結果で、「民間企業の就業者」の回答率が22.1%で最も多く、次いで「無職」の18.1%、「パート」の15.4%、「主婦」の13.2%となっている。

また、昨年と比べ上位の職業に変化はないものの、「無職」「パート」「主婦」のポイントはいずれも増加しており、団塊の世代といわれる年代の退職等に伴う離職者の増加、及び正規雇用の縮小による「パート」職等の増加が、ここ数年の傾向となっていると推察される。

F5.居住地

図表 - 6 居住地(SA) n = 657



(調査結果)

回答者の居住地については「白根地区」が 27.4%と最も多く、次いで「櫛形地区」の 25.0%、「甲西地区」の 18.4%、「若草地区」「八田地区」「芦安地区」の順となった。

地区毎の人口の構成比と回答者の居住地の構成比を比較してみると、概ね近似しているといえる。

図表 - 7 居住地区別人口

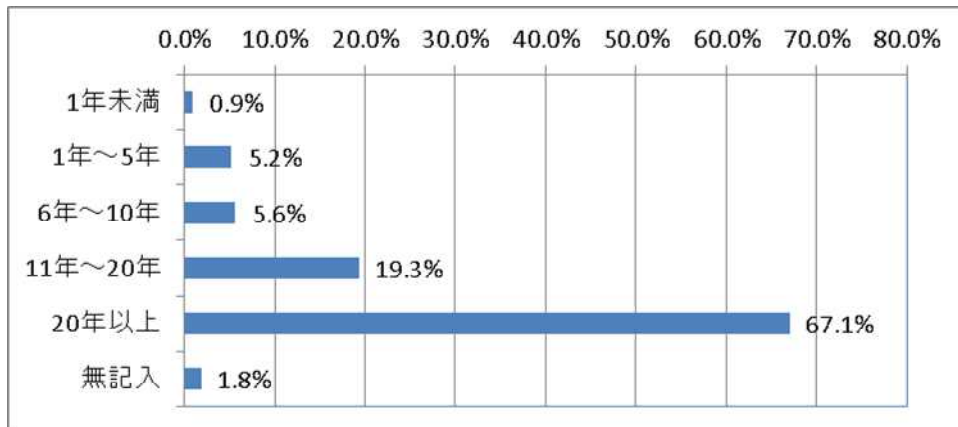
(単位:人、%)

	八田地区	白根地区	芦安地区	若草地区	櫛形地区	甲西地区	計
人口	7,304	19,905	378	12,721	19,302	12,983	72,593
構成比	10.1	27.4	0.5	17.5	26.6	17.9	100.0
回答者 構成比	9.4	27.4	0.9	17.4	25.0	18.4	-

平成 24 年 5 月 1 日現在

F6. 居住年数

図表 - 8 居住年数(SA) n = 657



(調査結果)

回答者の居住年数については、「20年以上」が67.1%と圧倒的に多く、次いで「11年～20年」の19.3%となり、「6年～10年」、「1年～5年」、「1年未満」の順となった。

南アルプス市内に11年以上居住していると回答した方が8割以上を占めており、定住人口が多い地域といえる。

満足度調査の概観

満足傾向と不満傾向の全体比較

各設問を「満足している」「やや満足している」を合わせた『満足傾向』と、「不満である」「やや不満である」を合わせた『不満傾向』に区分して分析を行った。

図表 - 1 満足傾向 - 不満傾向の比較

	質問項目	満足傾向 (%)	不満傾向 (%)	差引	得点	偏差値	評価
3	「広報南アルプス」の内容	59.2	4.9	54.3	3.713	73.37	AAA
17	各種健康診断などの内容	58.8	9.1	49.7	3.592	67.93	AA
1	市役所が行っている各種サービス	44.7	7.3	37.4	3.430	60.65	A
20	市役所、消防本部、企業局等の電話対応	47.1	9.0	38.1	3.430	60.65	A
19	市役所、消防本部、企業局等の窓口対応	47.5	11.2	36.3	3.396	59.12	B
12	安全指導や啓発活動などの交通安全対策	46.6	13.7	32.9	3.333	56.29	B
11	街路灯設置や青色パト巡回などの防犯対策	48.2	21.1	27.1	3.295	54.59	B
10	災害時に備え市が実施した防災対策	44.6	14.6	30.0	3.283	54.05	B
18	医療機関への支援を行い整えている救急医療体制	43.2	15.6	27.6	3.271	53.51	B
2	自治会(地域コミュニティ)の活動やイベント	36.5	10.8	25.7	3.242	52.20	B
16	保育所・児童館などの施設整備やサービス内容	37.1	10.4	26.7	3.190	49.87	C
22	市内の学校施設の整備状況	36.7	8.5	28.2	3.174	49.15	C
23	文化財や伝統芸能の保護や継承	32.9	7.1	25.8	3.174	49.15	C
21	保育所・幼稚園・小学校・中学校の保育や教育の内容	35.6	8.5	27.1	3.154	48.25	C
4	CATVの行政番組の内容	32.1	12.1	20.0	3.084	45.10	C
13	市内の道路の整備状況	42.2	30.3	11.9	3.052	43.67	C
5	市のホームページの内容	28.5	6.4	22.1	3.045	43.35	C
14	公園などの子どもの遊び場の整備状況	35.8	24.4	11.4	3.032	42.77	C
6	海外姉妹都市との訪問や受入などの国際交流活動	17.5	5.9	11.6	2.971	40.03	C
9	男女共同参画社会の実現に向けた活動	20.2	8.2	12.0	2.967	39.85	D
8	国内姉妹都市との交流活動	19.8	7.3	12.5	2.965	39.76	D
7	地域に住む外国人との交流活動	12.8	8.7	4.1	2.839	34.09	D
15	市営バス(試行運行)と従来の路線バスの運行	22.7	23.6	-0.9	2.806	32.61	D

評価: 偏差値 70.00 以上 AAA、65.00～69.99 AA、60.00～64.99 A、50.00～59.99 B

40.00～49.99 C、30.00～39.99 D、20.00～29.99 E、20.00 未満 EEの8段階でランク付け

満足傾向

満足傾向をみると、設問中で最も高い項目は「広報南アルプスの内容」の 59.2%で、次いで「各種健康診断などの内容」の 58.8%となっている。この設問は昨年の調査においても、上位にランクされている。なお、満足傾向が 50%を超えた設問は、昨年度・今年度ともに、この 2 項目であった。

一方、満足傾向が低い項目は、「地域に住む外国人との交流活動」の 12.8%、「海外姉妹都市との訪問や受入などの国際交流活動」の 17.5%、「国内姉妹都市との交流活動」の 19.8%、「男女共同参画社会の実現に向けた活動」の 20.2%、「市営バス(試行運行)と従来の路線バスの運行」の 22.7%、「市のホームページの内容」の 28.5%であり、この 6 項目が満足度 30%未滿となった。

しかし、「地域に住む外国人との交流活動」、「海外姉妹都市との訪問や受入などの国際交流活動」、「男女共同参画社会の実現に向けた活動」、「国内姉妹都市との交流活動」の 4 項目については、「どちらともいえない」との回答が 60%を超えており、積極的に参加する市民が限られ、市民全般にとって関心が薄いと考えられる。

不満傾向

不満傾向が高い項目をみると、「市内の道路の整備状況」の 30.3%、「公園など子どもの遊び場の整備」の 24.4%、「市営バス(試行運行)と従来の路線バスの運行」の 23.6%、「街路灯設置や青色パト巡回などの防犯対策」の 21.1%の順となっており、この 4 項目が不満傾向 20%を超えている。

しかし、「市内の道路の整備状況」と「街路灯設置や青色パト巡回などの防犯対策」は満足傾向も高くなっており、回答の二極化が生じていると考えられる。二極化が生じた施策については、市内の道路の整備状況については“車の運転者”としては、幹線道路などが供用開始となり移動時間の短縮や利便性が向上したことにより満足傾向が高くなるが、“歩行者”にとっては集落内の歩道のない道路や段差の解消されていない道路など不便な面が多く、不満傾向が高くなると推察される。また、防犯対策についても街路灯の設置や青色パト巡回など目にする機会が多く全体的に整備されているが、“家の周りにはない”などの局所的な見解で不満傾向が高くなったものと考えられる。

一方、不満傾向が低かった項目は、「広報南アルプスの内容」の 4.9%、「海外姉妹都市との訪問や受入などの国際交流活動」の 5.9%、「市のホームページの内容」の 6.4%の順となり、12 項目が不満傾向 10%未滿となった。不満傾向の低い項目は、日常的に市民が関連しない施策が多く、「どちらともいえない」という回答も高くなる傾向を示している。

満足傾向と不満傾向との比較

満足傾向が不満傾向を上回っていたのは、23 項目中 22 項目となった。唯一「市営バス(試行運行)と従来の路線バスの運行」は不満傾向が満足傾向を上回っていた。路線バスの利用者は年々減少傾向であり平成 23 年度には小笠原車庫発 医大経由 甲府駅路線が廃止となった。また、実証運行中のコミュニティバスについても日中の利用者は限定的となっている。満足傾向・不満傾向に大きな差は無く、どちらともいえないといった中立の回答が約 5 割であることから、公共交通を利用することが無い人が多く、関心が薄い事が要因と考えられる。

標準偏差

構成比にウエイトをつけるため評価点(5点～1点)を乗じて加算し、得点(合計点)をもとに平均点を50点とする偏差値を算出し、8段階のランク付けをおこなった。

この結果、最高ランクの『AAA』が付けられたのは、満足傾向でも上位となった「広報南アルプスの内容」で、2番目の『AA』は「各種健康診断などの内容」となった。

また、最も評価が低い『EE』と『E』ランクには該当がなく、「市営バス(試行運行)と従来の路線バスの運行」、「地域に住む外国人との交流活動」、「国内姉妹都市との交流活動」、「男女共同参画社会の実現に向けた活動」の4項目が『D』ランクとなった。

『満足傾向』×『不満傾向』による分類

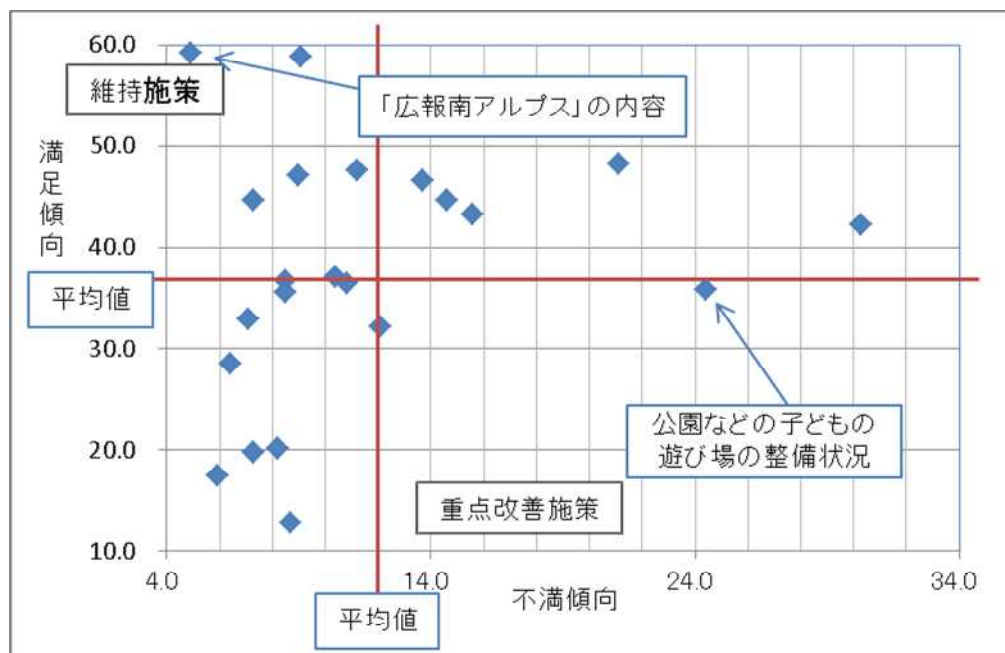
縦軸に『満足傾向』、横軸に『不満傾向』をとり、各項目を描画した(図表 - 2 参照)。平均値を基準にみると4つの領域に分類でき、左上の領域は満足傾向が高く不満傾向が低い項目、右上は満足傾向・不満傾向共に高い項目、左下は満足傾向・不満傾向共に低い項目、右下は満足傾向が低く不満傾向が高い項目割り振られている。

左上の領域が良好な状態であり、ここには「広報南アルプスの内容」「各種健康診断などの内容」などが割り振られている。

相対的位置となる右下の領域は、最優先で改善しなければならない状況で、ここには「公園などの子どもの遊び場の整備状況」が割り振られている。「公園などの子どもの遊び場の整備状況」は耐用年数を過ぎ危険が生じる遊具の撤去は進んでいるものの、新たな遊具への更新されていない所もあり不満傾向が高まったものと考えられる。

また、右下以外の二つの領域についても左上の領域へ近づける努力が必要と言える。

図表 - 2 満足傾向と不満傾向による分類



行動調査の概観

実行傾向と非実行傾向の全体比較

各設問を「行っている」「どちらかというに行っている」を合わせた『実行傾向』と、「行っていない」「あまり行っていない」を合わせた『非実行傾向』に区分けして分析した。

図表 - 1 実行傾向 - 非実行傾向の比較

	質問項目	実行傾向 (%)	非実行傾向 (%)	実行 - 非実行 (ポイント)
30	市内の商店やショッピングセンターなどでの買い物	81.4	9.3	72.1
33	地域の子どもたちに、あいさつや声かけ	65.2	18.9	46.3
29	地元農産物の消費(地産地消)	51.3	22.9	28.4
27	地震等の災害に備えての対策	43.9	36.0	7.9
25	地域(コミュニティ)活動への参加	31.4	53.8	-22.4
35	習慣化したスポーツ・レクリエーション活動	29.8	58.0	-28.2
32	趣味や娯楽など生涯学習活動	26.8	60.6	-33.8
26	地域活動での中心的・主体的な役割り	13.1	65.4	-52.3
31	過去1年間での路線バス利用	12.3	84.8	-72.5
28	防犯カメラの設置など防犯対策	7.1	81.0	-73.9
34	過去1年間の史跡探索や伝統芸能の体験活動	9.0	82.9	-73.9
24	市の様々な計画策定時への参加	7.2	82.5	-75.3

実行傾向

実行傾向をみると、上位3項目(「市内の商店やショッピングセンターなどでの買物」、「地域の子どもたちへの、あいさつや声かけ」、「地元農産物の消費(地産地消)」)が50%以上となっており、下位の3項目については10%以下となっている。

「市内の商店やショッピングセンターなどでの買物」は81.4%と高い数値となっており、ショッピングセンター等が出店しているため、市内での購買条件が整っていることが伺える。

また、「地域の子どもたちへの、あいさつや声かけ」についても65%の市民が行っていると回答しており、青少年育成や地域での活動の成果があらわれていると考えられる。

非実行傾向

非実行傾向をみると、「過去1年間での路線バスの利用」が84.8%、「過去1年間の史跡探索や伝統芸能の体験活動」が82.9%、「市の様々な計画策定時への参加」が82.5%、「防犯カメラの設置など防犯対策」が81.0%となり、この4項目が非実行傾向が80%以上となっている。

実行傾向と非実行傾向との比較

実行傾向から非実行傾向を減じると、実行傾向が上回った項目は、「市内の商店やショッピングセンターなどでの買い物」、「地域の子どもたちへの、あいさつや声かけ」、「地元農産物の消費(地産地消)」、「地震等の災害に備えての対策」の4項目となっている。

一方、非実行傾向が上回っていた項目の中で、「過去1年間での路線バス利用」については車で移動が大半をしめる本市では路線バスを必要とする人が非常に少ないという実態を、また「過去1年間の史跡探索や伝統芸能の体験活動」については興味をもち参加する人が限られているという現状を表していると推察される。

意識調査の概観

肯定的回答と否定的回答の全体比較

各設問を「思う(感じる)」、「まあまあ思う(まあまあ感じる)」を合わせた『肯定的回答』と、「思わない(感じない)」、「あまり思わない(あまり感じない)」を合わせた『否定的回答』に区分して分析をおこなった。

図表 -1 「肯定的」 - 「否定的」の比較

	質問項目	肯定 (%)	否定 (%)	肯定 - 否定 (ポイント)
52	南ア市は、住みやすい地域だと感じますか？	69.7	8.9	60.8
62	小・中学校は、適正に配置されていると思いますか？	62.0	5.3	56.7
59	バリアフリーやユニバーサルデザインをご存知ですか？	60.9	14.6	46.3
50	水道の「水」は、おいしいと感じますか？	62.4	17.1	45.3
46	道路が整備され目的地までの時間が短縮されたと感じますか？	58.4	16.2	42.2
49	自然環境が良好に保たれていると感じますか？	55.0	15.2	39.8
47	住んでいる地域は、水害の心配はないと思いますか？	59.8	20.4	39.4
63	市の文化施設は、利用しやすいと感じましたか？	47.4	8.1	39.3
61	支所は、利用しやすいと感じましたか？	49.0	12.1	36.9
48	市内の街並みや景観は、美しいと感じますか？	53.5	16.9	36.6
42	南ア市は、買い物に便利な地域だと思いますか？	59.5	23.0	36.5
55	安心して子育てができる環境が整っていると思いますか？	42.7	12.6	30.1
37	市の職員は、信頼がおけると感じますか？	42.2	16.3	25.9
65	市のスポーツ施設は、利用しやすいと感じましたか？	34.3	9.6	24.7
56	子育てに対する支援は十分だと思いますか？	33.1	14.2	18.9
64	健全育成のための青少年教育が行われていると感じますか？	31.4	13.2	18.2
57	老後も安心して暮らせると感じますか？	38.0	19.9	18.1
45	市内の道路は、安全に車の運転ができますか？	42.8	26.7	16.1

41	仕事と生活のバランスが取れていると思いますか？	40.3	27.1	13.2
60	市役所本庁は、利用しやすいと感じましたか？	32.0	20.0	12.0
54	地域の福祉サービスが安心して受けられると思いますか？	30.2	21.3	8.9
58	高齢者や障害者などの支援対策は十分だと思いますか？	27.4	20.7	6.7
66	地域の自主防災組織の育成・強化は十分だと思いますか？	23.6	20.7	2.9
44	市内の道路は、安全に歩行できますか？	32.9	38.8	-5.9
67	市内の農業は活性化していると思いますか？	24.5	32.0	-7.5
51	市内の開発行為は、問題がないと思いますか？	15.5	27.7	-12.2
36	市内他地区との一体感が図られたと感じますか？	28.5	41.1	-12.6
39	職場や地域で男女差別を感じていますか？	25.6	42.4	-16.8
53	市営バスや従来の路線バスを利用したいと思いますか？	28.3	47.0	-18.7
38	家庭内で男女差別を感じていますか？	18.9	56.0	-37.1
40	夫は外で働き、妻は家庭にという考えは、適当だと思いますか？	16.0	54.1	-38.1
43	市内の就職の機会は、十分だと思いますか？	6.0	57.4	-51.4
68	「協働」や「協働のまちづくり」の意味をご存知ですか？	7.2	63.5	-56.3

肯定的回答

肯定的回答が多い項目は、「南アルプス市は住みやすい地域だと感じますか？」、「水道の「水」は、おいしいと感じますか？」、「小・中学校は、適正に配置されていると思いますか？」、「バリアフリーやユニバーサルデザインをご存知ですか？」の4項目で肯定的回答が60%以上となっている。

東日本大震災に関連した福島原子力発電所の影響もあり、住みやすさや水道水の安全性など生活環境が整った地域と回答する市民が多くなっている。

否定的回答

否定的回答が多い項目は、「「協働」や「協働のまちづくり」の意味をご存知ですか？」、「市内の就職の機会は、十分だと思いますか？」、「家庭内で男女差別を感じていますか？」、「夫は外で働き、妻は家庭にという考えは、適当だと思いますか？」の4項目で否定的回答が50%以上となっている。

本市では積極的に協働のまちづくりを推進しているが市民の認識は非常に低い結果となった。興味がある市民だけでなく、広く協働のまちづくりについて啓蒙活動等を実施する必要性が伺える。また、経済情勢の低迷による求人倍率の低下など、市内における就業も依然として厳しい状況であるため否定的な回答が多くなっていると考えられる。

また、「夫は外で働き、妻は家庭にという考えは、適当だと思いますか？」、「家庭内で男女差別を感じていますか？」については、質問内容から否定的回答が多くなることが望ましく、男女共同参画については一定の成果が表れたと推察される。

市内の一体感

「市内他地区との一体感が図れたと感じますか？」については、合併後9年が経過したが、いまだに肯定的回答割合よりも否定的回答割合が多くなっている。

今回は肯定的回答が 28.5%となり、前回の 22.9%から 5.6 ポイント上昇したものの、否定的回答が 41.1%、中立的回答が 27.9%となっており、依然として一体感を感じられないと回答している市民が4割以上を占めている。市域全体に住居が広がる本市においては、合併前の旧町村毎や地域毎に培った文化なども多く、市民の意識を変えるには長い期間が必要と考えられる。

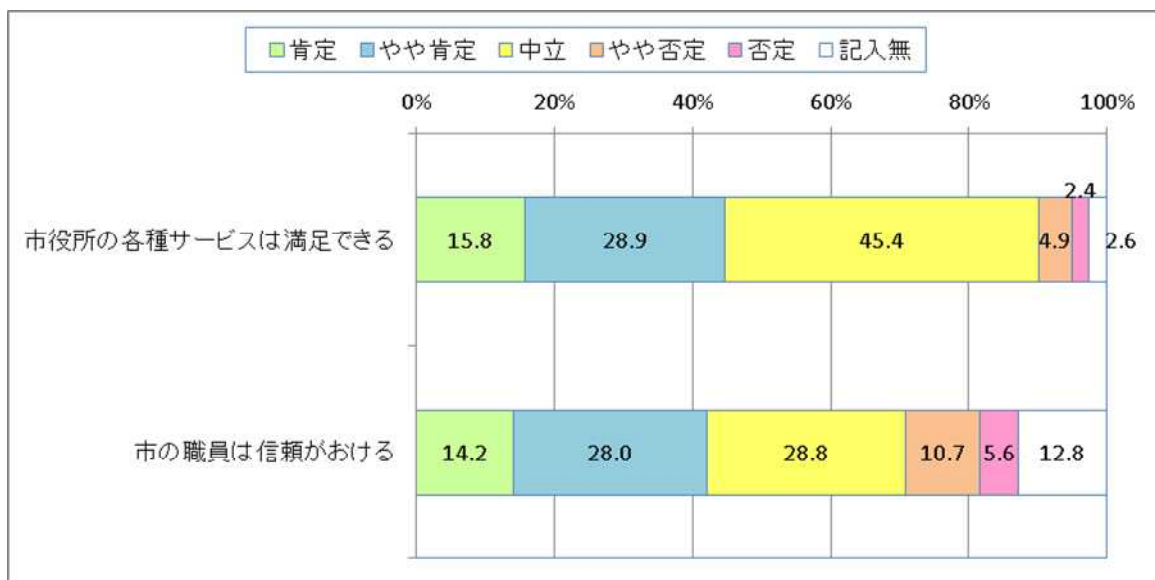
政策別にみる調査結果

市民アンケートの設問を政策別に分類し、分析をした。

図表 -1 グラフの表示

グラフ区分	満足度調査	行動調査	意識調査	色区分
肯定	満足している	行っている	思う (感じる)	緑
やや肯定	やや満足している	どちらかという 行っている	まあまあ思う (まあまあ感じる)	青
中立	どちらともいえない	どちらともいえない	どちらともいえない	黄
やや否定	やや不満である	あまり行っていない	あまり思わない (あまり感じない)	オレンジ
否定	不満である	行っていない	思わない (感じない)	ピンク
記入無				白

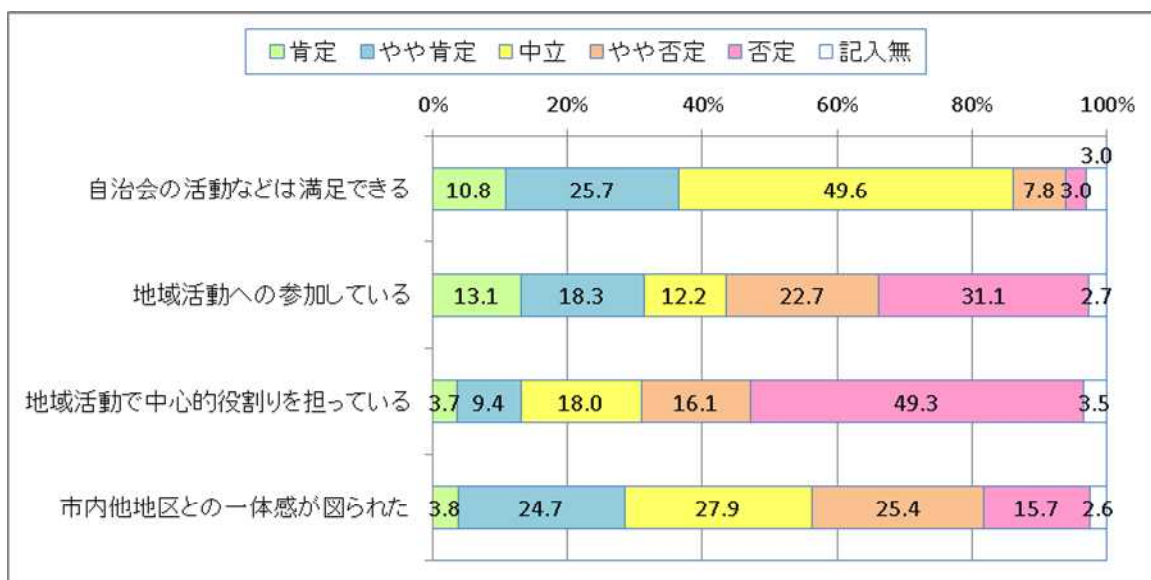
(1) 行財政改革の推進に関する調査結果



市役所の行政サービスの満足度及び市職員への信頼については、それぞれ肯定的回答が 40%を超え、否定的回答は 20%未滿と低くなっている。

行政改革による行政サービスの見直しや職員研修などによる職員資質の向上が成果として表れていると考えられるが、多様化する市民ニーズに対応するため、今後も事業の公平性・公共性及び必要性を的確に把握し、低コストで高水準な行政運営が必要と思われる。

(2)地域ネットワークの充実に関する調査結果



自治会活動の満足度と地域活動への参加に関する肯定的回答の割合は同程度であることから、地域活動に参加している市民はある程度自治会活動に満足しているものの、不満や中立意見の市民については地域活動に参加していないものと考えられる。

また、地域活動で中心的な役割りを担っている市民の割合は低く、自治会等におけるリーダー等については限られた人や同一者が継続して担っているケースが伺える。

一方、市としての一体感については、まだまだ感じられない市民の割合が多いものの、今回の調査では28.5%と過去最高となり、3割に迫る結果となった。

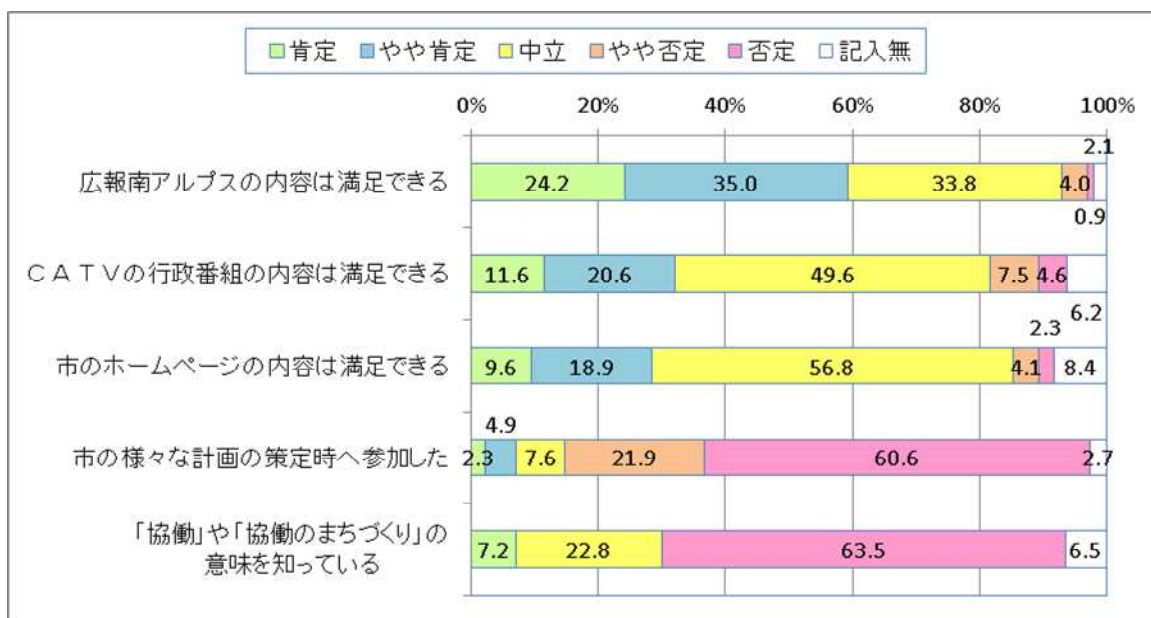
	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
肯定的回答割合(%)	21.3	16.7	19.9	25.8	22.9	28.5

また、地区毎に一体感を感じていないと否定的回答をした内訳は以下のとおりとなる。

地区	回答者数	否定的回答者数	否定的回答割合
八田	62	31	50.0%
白根	180	81	45.0%
芦安	6	1	16.7%
若草	114	52	45.6%
櫛形	164	54	32.9%
甲西	121	48	39.7%
無記入	10	3	
合計	657	270	41.1%

市全体の否定的回答 41.1%を上回っている地区は、八田・白根・若草の3地区で、特に八田・白根地区といった市北部では否定的回答の割合が高くなっている。

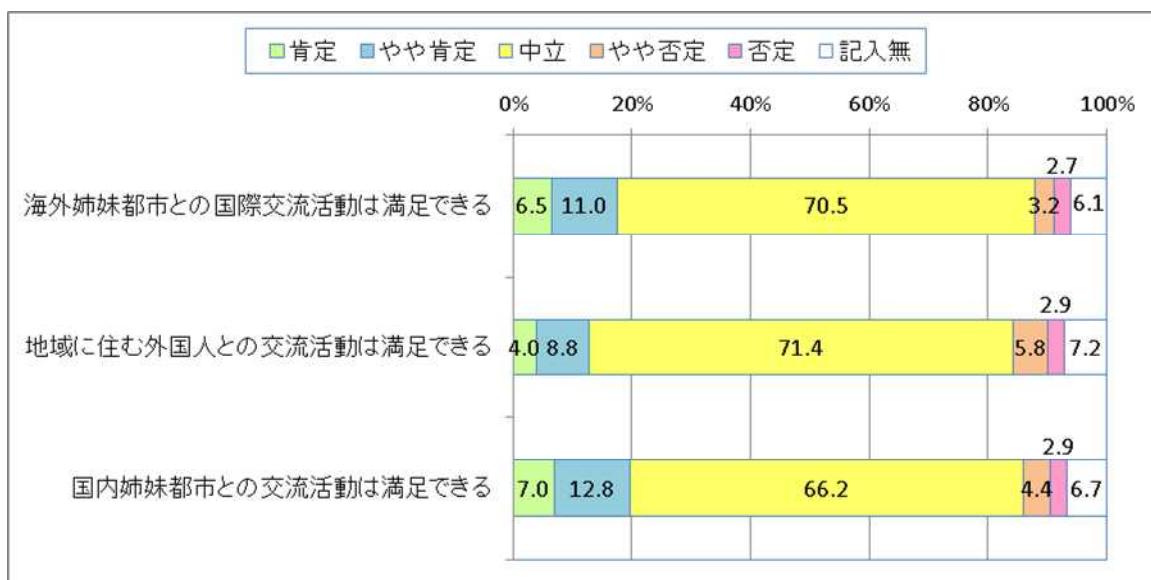
(3) 市民参加システムの構築に関する調査結果



本市の情報伝達手段である「広報紙」「CATVの行政番組」「ホームページ」に関する設問に対しては、否定的回答の割合がいずれも10%前後と低いことから、情報の発信・伝達については充実しているものと考えられる。なかでも、「広報南アルプス」については、第1回目の調査から満足傾向が高い回答となっている。

しかし、市の様々な計画策定時への参画状況や協働のまちづくりの認知度を見ると、肯定的回答は10%未満であり市民参画・市民協働という面からは不十分な結果となっている。実施事業や参画方法の内容を検証し、多くの市民が行政に参画できる体制を整える必要がある。

(4) 国際交流・地域間交流の推進に関する調査結果

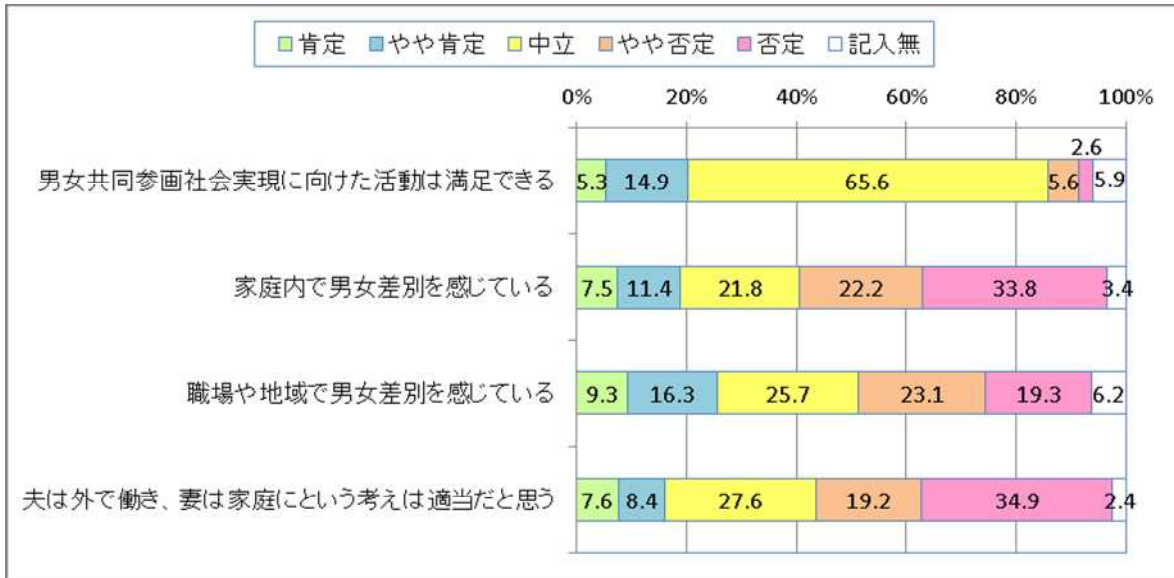


国際交流活動及び市内在住外国人との交流活動、国内姉妹都市との交流活動については、いずれも中立(どちらともいえない)の回答割合が多く、市民にとって体験(経験)する機会が少ないものと考えら

れる。

国際交流協会を中心に海外姉妹都市との交流を実施してきたが、市内には 1,000 人以上の外国人が在住していることから、地域内での共生への積極的な取組も重要となる。また、国内姉妹都市との交流については小中学生の交流活動が中心となっているが、今後は世界遺産に登録された小笠原村などの教育面だけでなく文化面・観光面での積極的な交流も期待される。

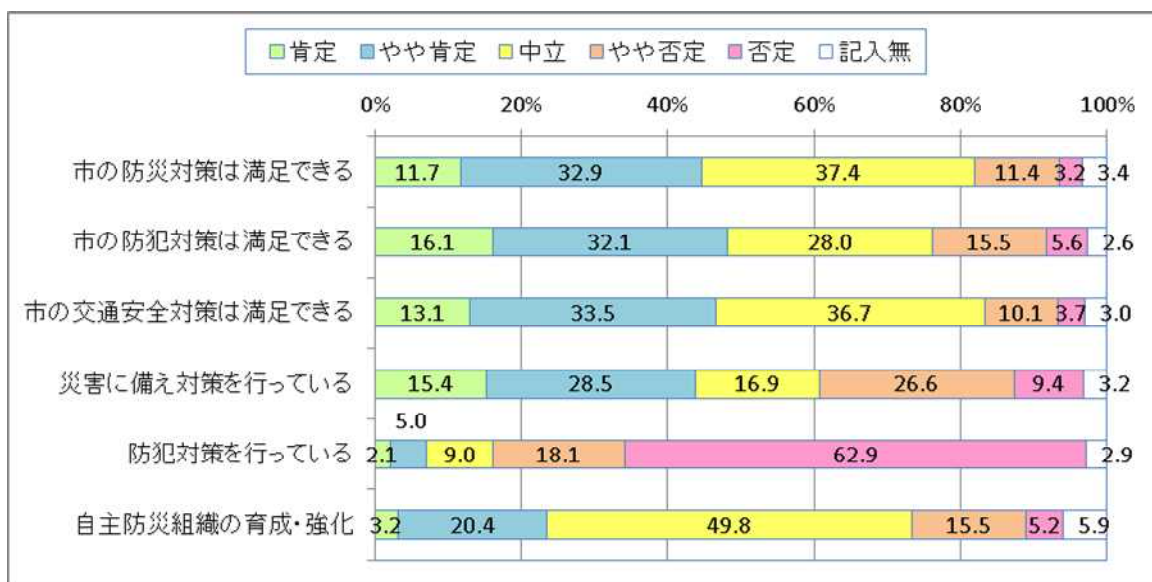
(5) 男女共同参画社会づくりの推進に関する調査結果



男女共同参画に関しては、個人や家庭ごとの生活習慣や環境により受け取り方(感じ方)が異なってくるため、項目毎に回答も様々となっている。

男女共同参画社会実現に向けた活動については中立(どちらともいえない)という回答が多くなっており、活動については直接係る機会が少ないと推察される。しかし、家庭内や職場・地域での男女差は感じないという結果がいずれも 40%以上となっており、実生活において男女差を感じている市民は少ないものと考えられる。

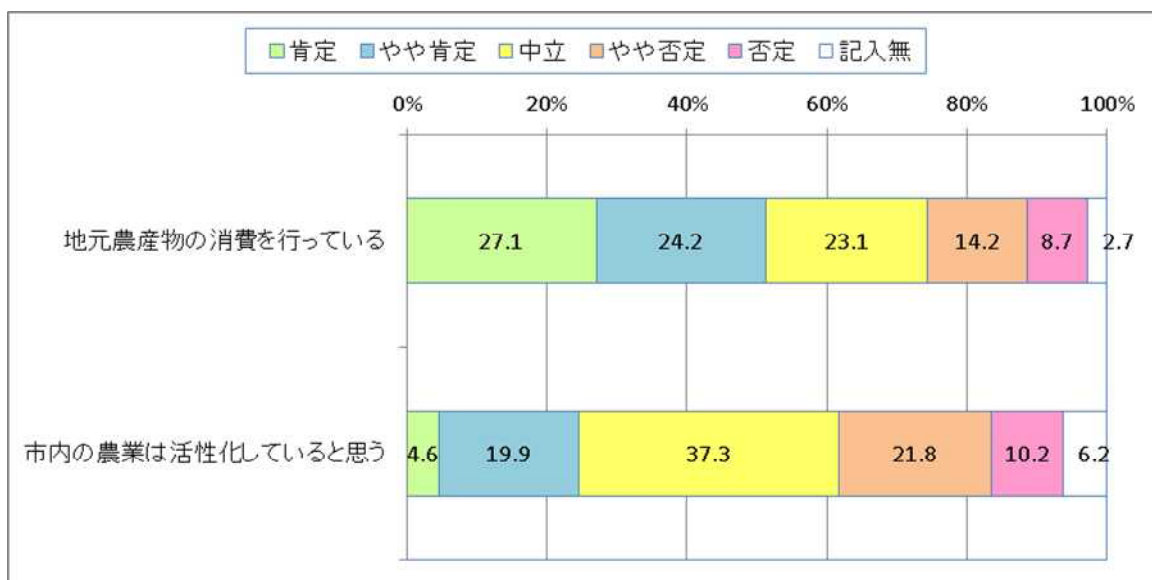
(6) 安全な環境づくりに関する調査結果



本市が実施している「防災対策」「防犯対策」「交通安全対策」については、肯定的回答の割合が高く、施策毎に実施してきた事業の効果が表れていると判断できる。

しかし、個人毎の取組については東日本大震災の影響により「災害に備えた対策」については肯定的回答の割合が否定的回答よりも多いものの、「防犯対策」については大きな事件等がないことから肯定的回答は少なくなっている。また、「自主防災組織の育成・強化」についても、中立(どちらともいえない)との回答割合が多くなっており、個人の防災対策は実施しているものの、地域の活動については関心が低いことが伺える。

(7) 農林水産業の振興に関する調査結果

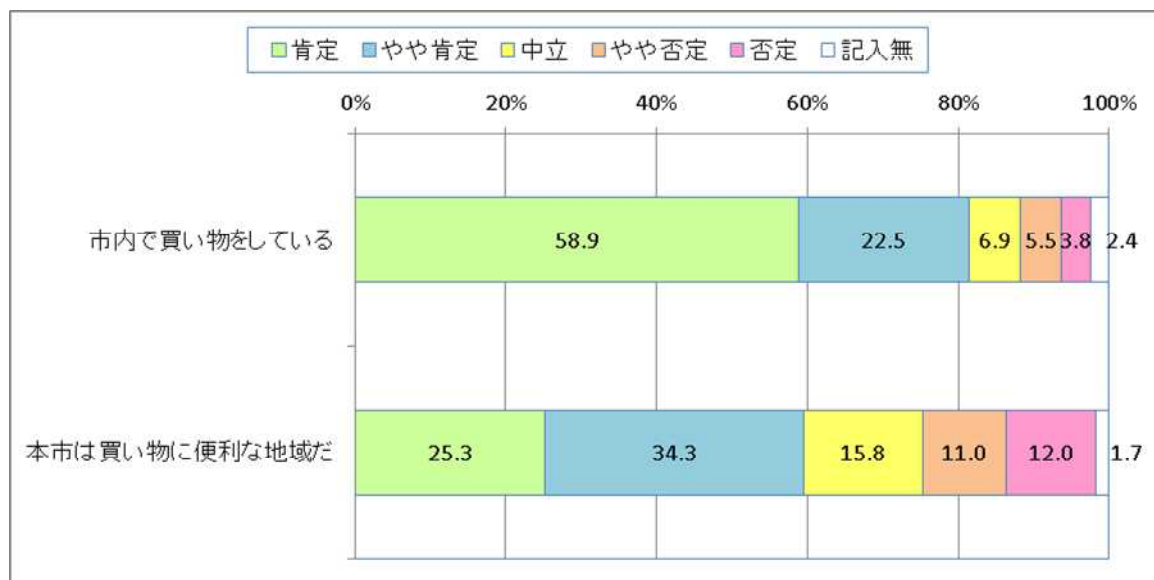


第3回からの調査結果との比較

調査区分	肯定的回答割合	否定的回答割合	肯定 - 否定
第3回	53.6%	15.3%	38.3 ポイント
第4回	47.0%	17.9%	29.1 ポイント
第5回	46.1%	32.8%	13.3 ポイント
第6回	52.9%	24.8%	28.1 ポイント
第7回	51.3%	22.8%	28.5 ポイント

地産地消については、“食の安心・安全”を確保するために推進されているが、上記の表のとおり第5回までは低下傾向となっていた。しかし、昨年の福島第一原子力発電所の問題等もあり、安全な地元の食材を求める市民が多くなったことが影響していると推察される。

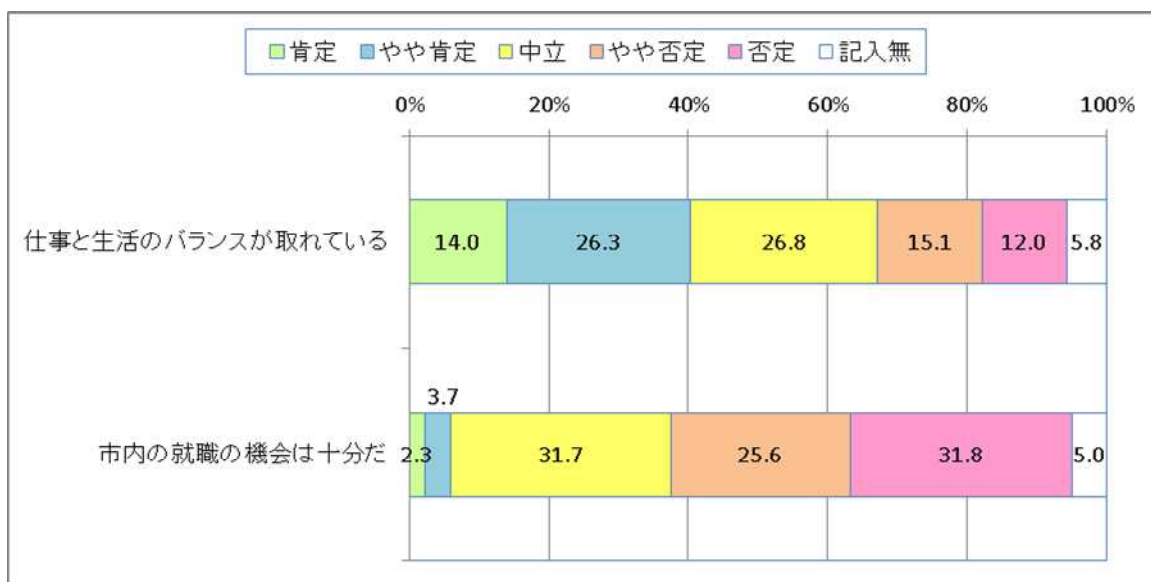
(8) 商工業の振興に関する調査結果



市内で買い物をしている市民の割合は 80%以上となっており、市内での買い物に対する満足度も 50%以上となっている。

市内には大型店舗やショッピングセンターが出店しており、買い物の利便性は高いと感じていることが伺える。しかし、大型店舗の出店により、地域の商店街(個人商店)で買い物をする人は減少傾向と推測され、厳しい経営状況と考えられる。

(9)労働環境の整備に関する調査結果



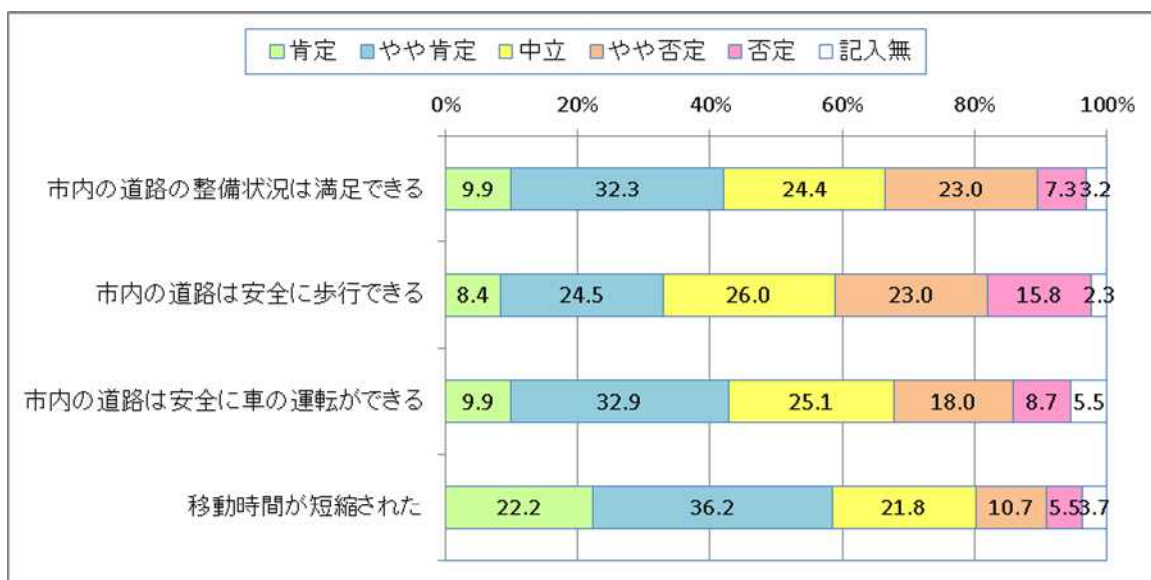
第4回からの調査結果の比較

調査区分	肯定的回答割合	否定的回答割合	肯定 - 否定	中立等
第4回	37.0%	25.4%	11.6 ポイント	37.6%
第5回	39.6%	30.7%	8.9 ポイント	29.7%
第6回	41.6%	27.9%	13.7 ポイント	30.6%
第7回	40.3%	27.1%	13.2 ポイント	32.6%

「仕事と生活のバランスが取れている」という設問については、上記のとおり肯定的回答割合は40%前後で推移しており、近年盛んに謳われている“ワークライフバランス”についての認識が市民に浸透しつつあると考えられる。

一方、「市内の就労機会」については、企業誘致等による地元雇用の創出を推進しているものの、希望する職種とのマッチングの問題や、厳しい経済情勢による既存企業の求人数の減少等もあり調査開始以降、常に否定的回答の割合が高くなっている。

(10)道路網の整備に関する調査結果



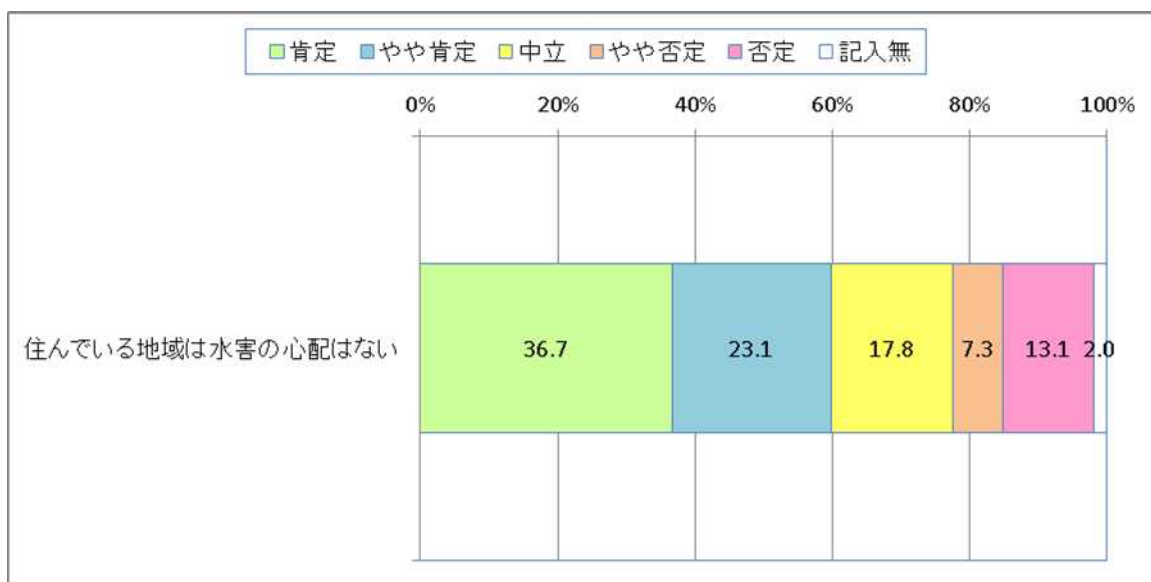
第1回からの調査結果の比較

調査区分	肯定的回答割合	否定的回答割合	肯定 - 否定
第1回	35.6%	37.8%	2.2 ポイント
第2回	40.7%	31.0%	9.7 ポイント
第3回	44.0%	33.8%	10.2 ポイント
第4回	45.7%	29.6%	16.1 ポイント
第5回	44.8%	34.0%	10.8 ポイント
第6回	40.7%	32.1%	8.6 ポイント
第7回	42.2%	30.3%	11.9 ポイント

市内の道路整備に対する満足度は第2回以降常に40%以上となっている。一方、不満傾向は30%前後で推移している。

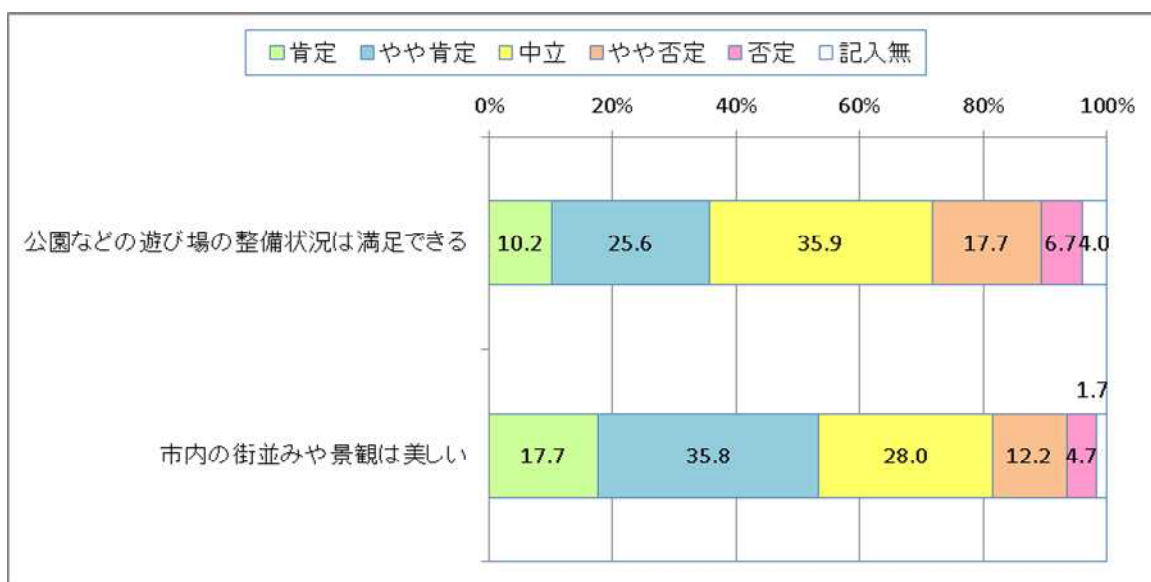
肯定的回答が高い要因としては、幹線道路の供用開始により目的地までの移動時間が短縮され利便性が向上したことが考えられる。また、否定的回答については、歩道の整備や集落内道路の幅員が狭いなど、歩行者の立場での意見や身近な道路についてが要因と推測される。

(11) 治水対策の河川等の整備に関する調査結果



河川改修事業や水路改修事業の実施により、近年、市内での水害は減少している。このため、水害の心配がないとの回答が多くなっているが、否定的回答も 20.4%となっている。ゲリラ雷雨などが原因となり各地で発生する河川の増水や浸水被害の報道等の影響により、実際の水害は減少しているものの、肯定的回答及び否定的回答も近年同程度で推移していると考えられる。

(12) 都市空間の整備に関する調査結果

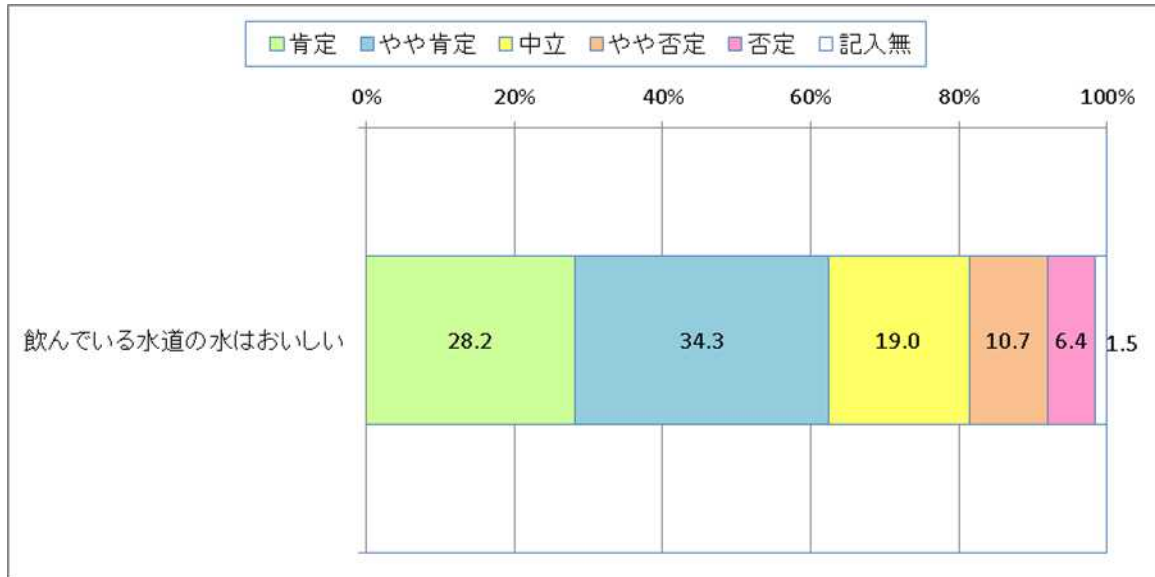


本市には、櫛形総合公園をはじめ、都市公園・農村公園・地区公園が各地域に点在し、数的には充足している。また、「公園などの遊び場の整備状況」に関する調査では、前回は否定的回答が 30%以上となり肯定的回答を上回っていたが、計画的に整備・遊具の更新を進めており、今年度は否定的回答が減少し、肯定的回答が上回る結果となった。

また、「街並みや景観」を美しいと感じる市民の割合は 50%以上となっており、否定的回答は 20%未満

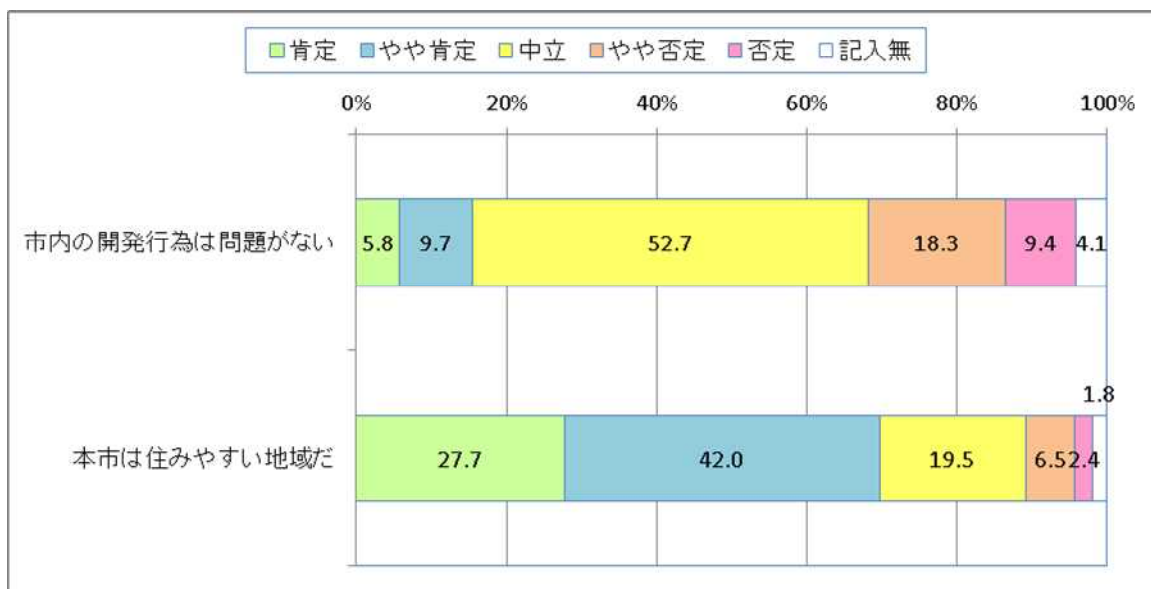
となっている。しかし、約3割の市民は中立(どちらともいえない)と回答しており、中立及び否定的回答を合わせると40%以上をしめていることから、街並みや景観が当たりまえと感じている市民が多いとも考えられる。

(13)上下水道の整備に関する調査結果



本市の上水道・簡易水道・小規模水道は企業局において一括管理されており、「飲んでいる水はおいしい」の設問については肯定的な回答が50%以上になっている。今後、老朽化した施設等の改修を行うことで、肯定的回答が維持向上されることが考えられる。

(14)市街地・住環境の整備に関する調査結果



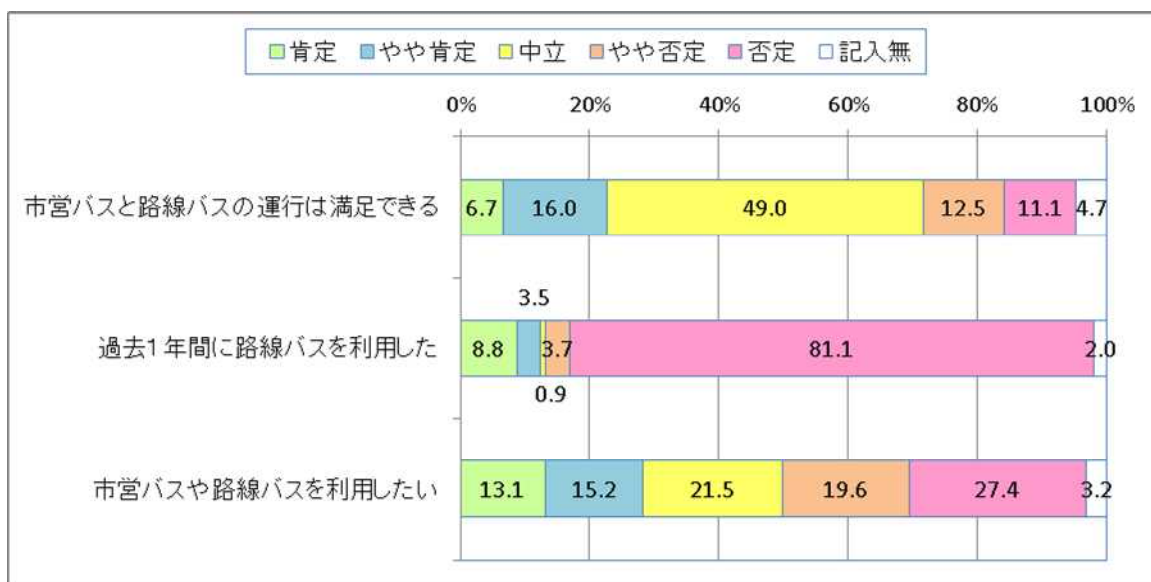
合併以後、道路網の整備や土地開発は広域的に行われたが、いずれも都市計画法や農振法の適用範囲内で実施されており、無秩序な開発行為は行われてはいない。そのため、中立(どちらともいえない)との回答割合が50%を超える結果となっていると考えられる。

しかし、否定的回答も27.7%となっており、約4人に1人は本市の土地利用に問題があると感じている。この原因が、開発行為自体に問題があると感じているのか、開発すべき土地が未利用のままと感じているのかは不明であり、検証等が必要と考えられる。一方、「本市の住みやすさ」については、肯定的回答が約7割となっており、道路網の整備や買い物の便利さなど、生活面での利便性が向上した成果といえる。

第1回からの調査結果の比較

調査区分	肯定的回答割合	否定的回答割合	肯定 - 否定
第1回	52.6	11.7	40.9
第2回	51.7	17.2	34.5
第3回	52.3	17.5	34.8
第4回	57.7	13.3	44.4
第5回	70.9	11.6	59.3
第6回	69.8	10.6	59.1
第7回	69.7	9.0	60.7

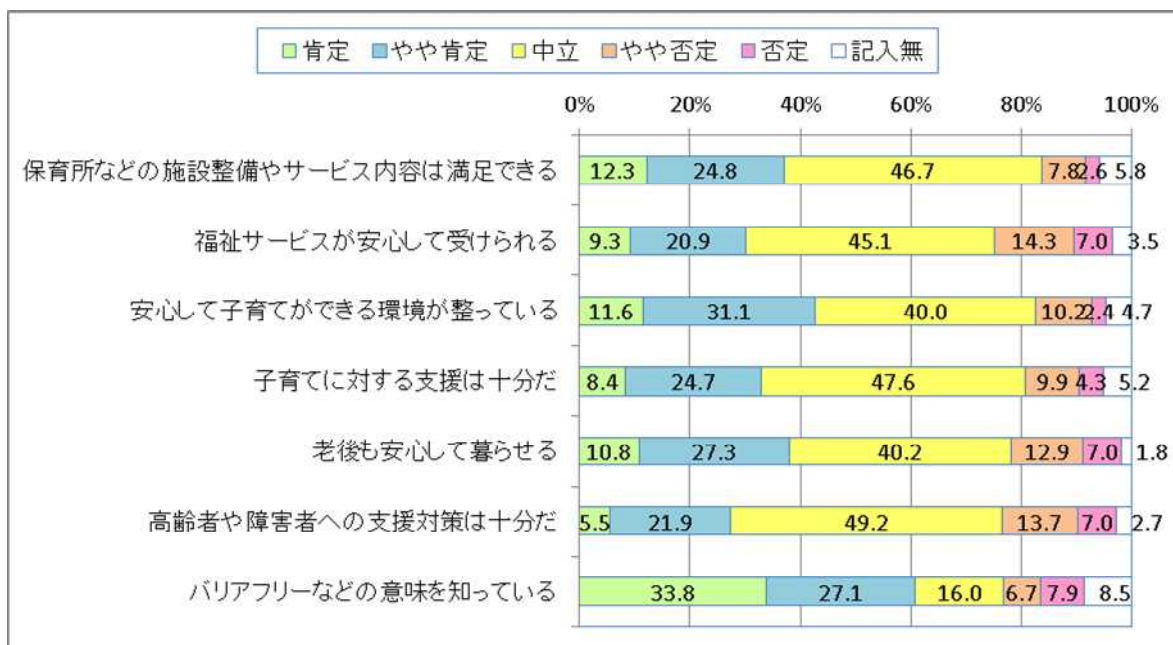
(15) 公共交通の整備に関する調査結果



軌道系交通のない本市において、路線バスを中心とした公共交通網の整備は合併当初からの懸案事項となっている。平成 22 年度から試行運行を開始したコミュニティバス(市営バス)や路線バスに対する満足度は、肯定的回答が22.7%、否定的回答が23.6%と大きな差は無く、大半が中立(どちらともいえない)の回答となっている。これは“過去1年間に路線バスを利用した”との設問で利用しなかったとの回答が8割を超えたことから分かるように、ほとんどの市民がバスを利用しないため、満足や必要性を感じていないことが原因と考えられる。

また、バスの利用意向についても肯定的回答(利用したい)は3割程度であり、本市においては依然として自動車への依存度が高く、公共交通の必要性は限定的であるといえる。

(16) 社会福祉の充実に関する調査結果

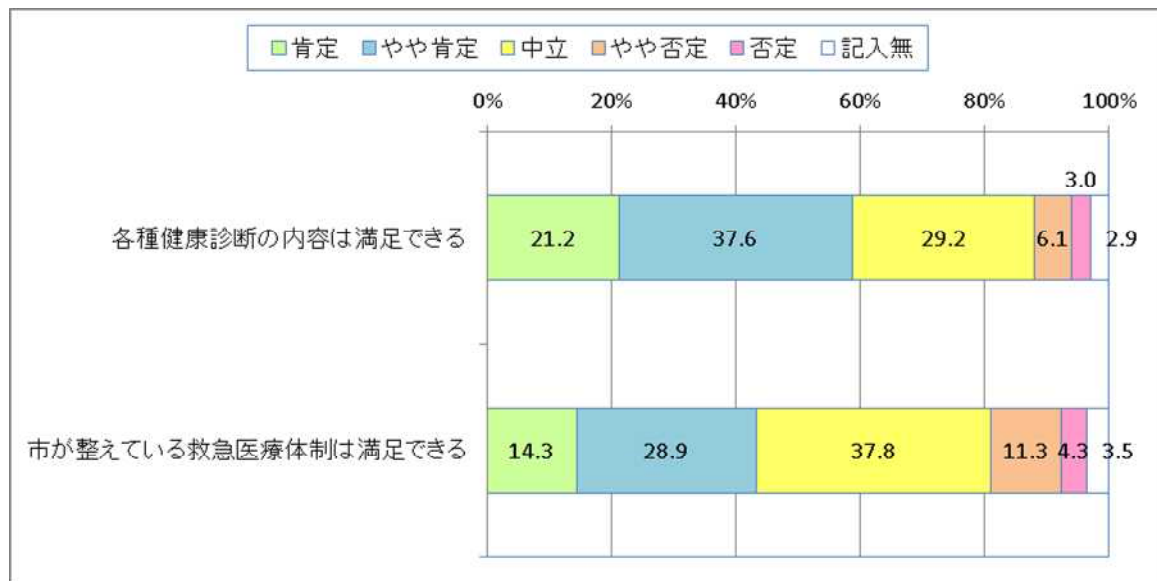


子育てに関しては、「保育所などの施設整備やサービス内容」「安心して子育てができる環境が整っている」「子育てに対する支援」の設問で否定的回答の割合はいずれも20%未満となっており、ソフト・ハード両面においてある程度充実していると考えられる。

一方、地域福祉や高齢者・障害者福祉に関しては肯定的回答と否定的回答の差が少なくなり、児童福祉に比べ高齢者や障害者といった生活弱者への福祉施策については、否定的回答の割合が高い傾向となっている。

本市においても、今後、人口減少・少子高齢化の進行が顕著になると予想されることから、地域福祉や高齢者・障害者福祉への要望はますます高くなると予想される。福祉施策充実のためには、否定的回答の要因を把握し、事業内容及びサービスの見直し等が必要になると考えられる。

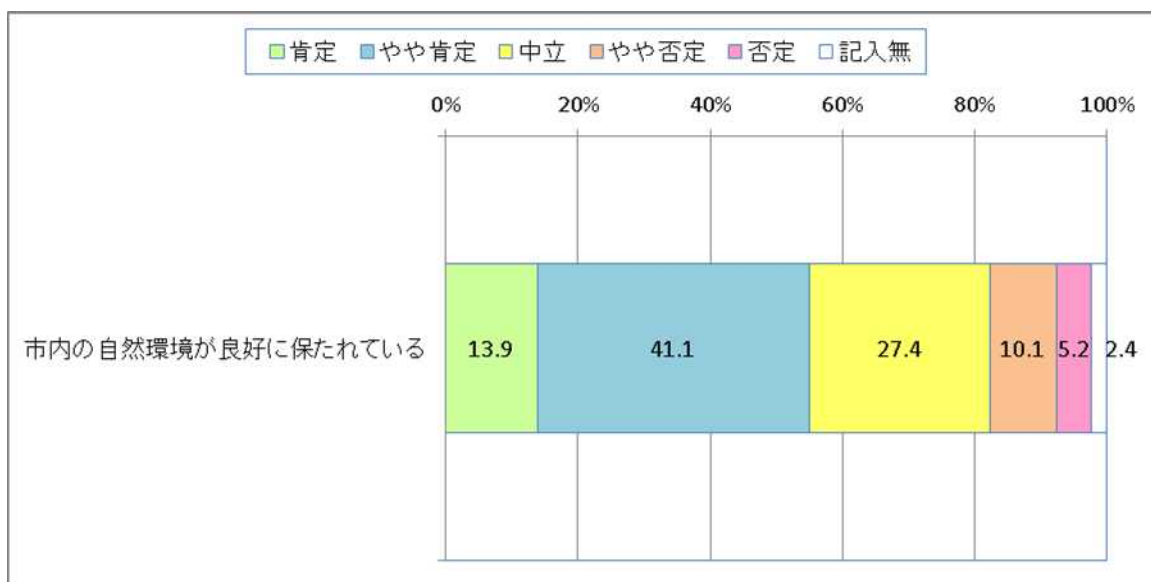
(17) 健康づくりの推進に関する調査結果



昨年度に引続き、今回の調査においても「各種健康診断の内容」についての満足度が55%以上となり、不満傾向も10%未満と低いことから、健康増進計画等に基づき実施している本市の各種検診は充実している施策と判断できる。

また、公営の総合病院がない本市においては、医療機関への支援や夜間・休日等の救急医療体制整備に対して支援をすることで不足分をカバーしており、「市が整えている救急医療体制」についての設問では、肯定的回答が否定的回答を上回っていることから、救急医療体制の整備については理解を得られていると考えられる。

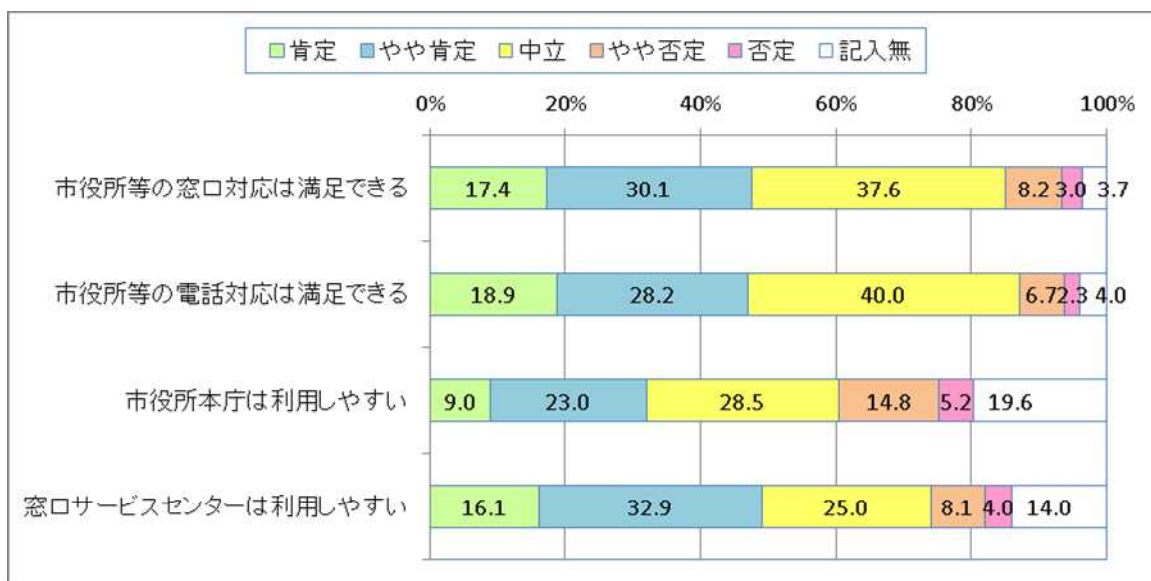
(18) 自然環境の保全と活用に関する調査結果



本市の自然環境に対する認識は、半数以上が肯定的な回答割合となり、否定的回答は2割以下となっている。南アルプス山系や櫛形山自然公園など、本市には緑豊かな自然環境が多く存在していることが肯定的回答割合の高さに繋がったものと考えられる。

しかし、市街地においての緑地の少なさや遊休農地の増加など、身近な自然環境は減少傾向となっており、調査結果を維持向上させるにも山岳地域・里山地域・市街地一体となった自然環境の保全が必要となる。

(19) 窓口サービスの拡充に関する調査結果



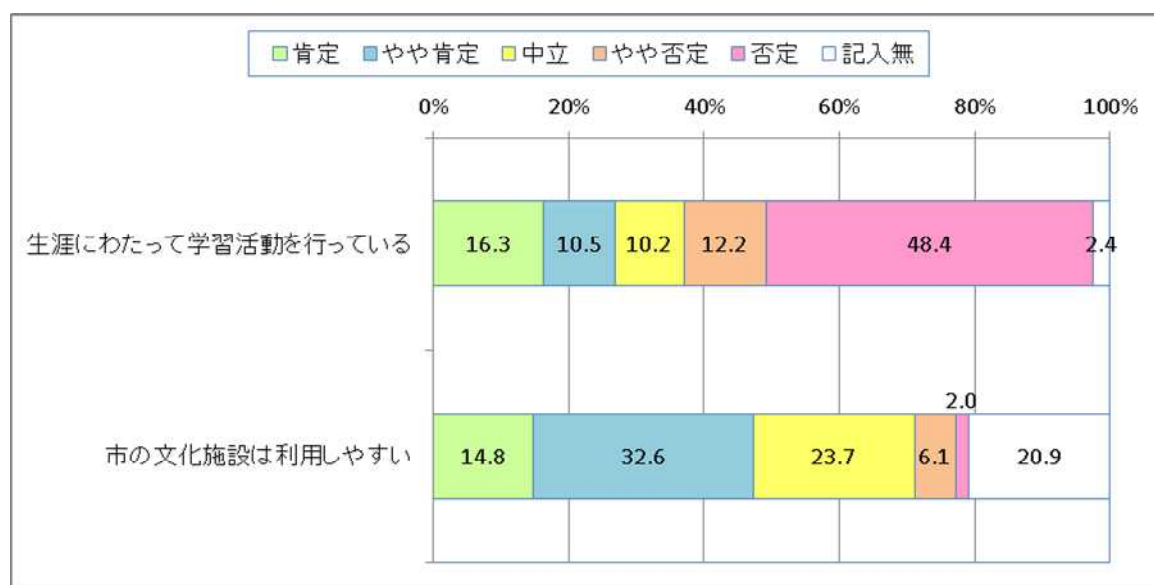
第1回からの調査結果の比較

設 問	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
市役所等の窓口対応	26.3%	32.2%	31.4%	36.2%	42.8%	45.1%	47.5%
市役所等の電話対応	29.1%	36.3%	37.0%	39.4%	41.9%	44.6%	47.0%
本庁の利用しやすさ	17.7%	21.3%	25.7%	31.2%	33.2%	34.3%	32.0%
窓口サービスセンターの利用のしやすさ	35.1%	38.7%	37.3%	40.2%	45.2%	43.6%	49.0%

市役所等の窓口対応及び電話対応は、直接市民と接する「市の顔」であり、行政サービスの根幹となる。上記の表のとおり、「窓口対応」「電話対応」「窓口サービスセンターの利用しやすさ」はいずれも、肯定的回答の割合が増加しており、職員研修等を通して職員の意識改革・資質向上が図られてきた成果と考えられる。

また、本庁の利用しやすさについても、肯定的回答は増加傾向であり、来庁者の利便性向上に取り組んだ成果が出ているといえる。

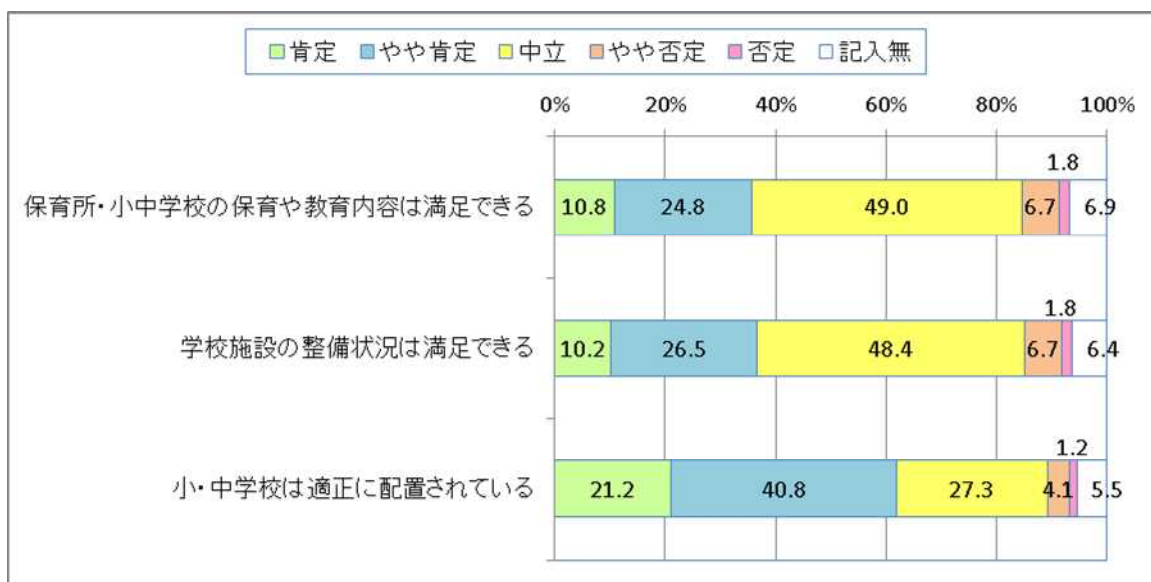
(20)生涯学習ネットワークの整備充実に関する調査結果



「趣味や娯楽も含め生涯学習を行っていますか」についての設問では、行っているという肯定的回答は26.8%となり、約4人に一人が行っている程度であった。後期基本計画における目標値 50%を大きく下回っている。原因としては、昨年の計画停電による夜間照明の休止などによる機会の損失、及び東日本大震災や経済情勢の悪化により、余暇的要素の高い生涯学習への取組が後退したと推察される。

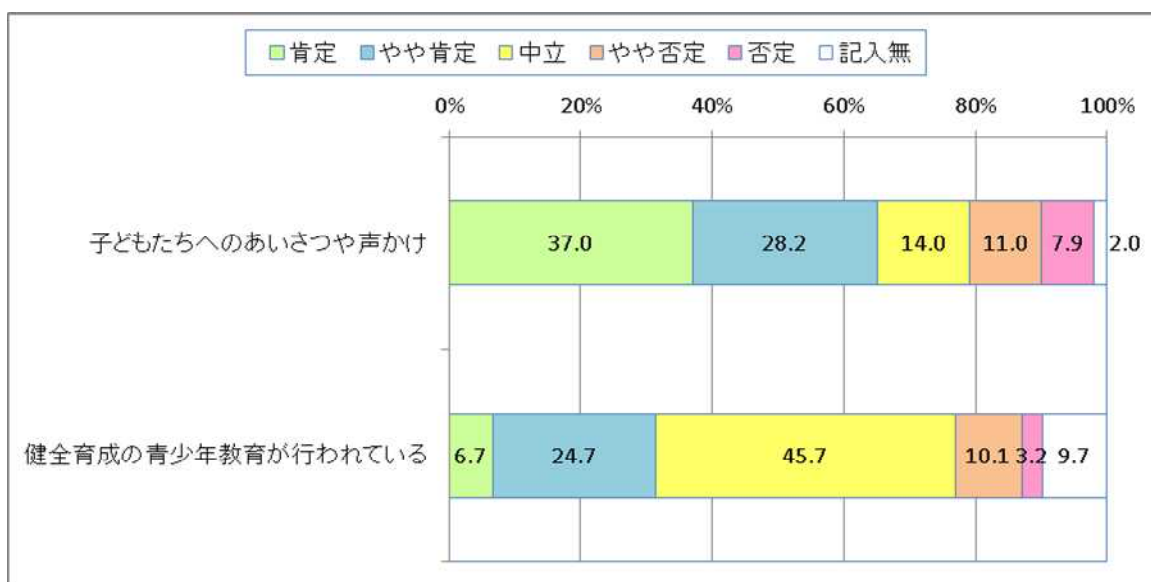
また、施設の利用しやすさについては、否定的回答は10%未満となっており、施設の利用環境自体は充実していると考えられる。

(21) 学校教育の充実に関する調査結果



学校教育及び学校施設に関する設問については、いずれも否定的回答の割合が低くなっている。本市では、学校施設に関しては学校校舎や体育館の耐震化及び大規模改修を計画的に実施し、また教育現場では独自に教員を増員し、教科や学年によっては複数の教員を配置するなど学習面の支援を実施している。こうしたことから、学校教育については否定的回答の割合が低くなったもの考えられる。

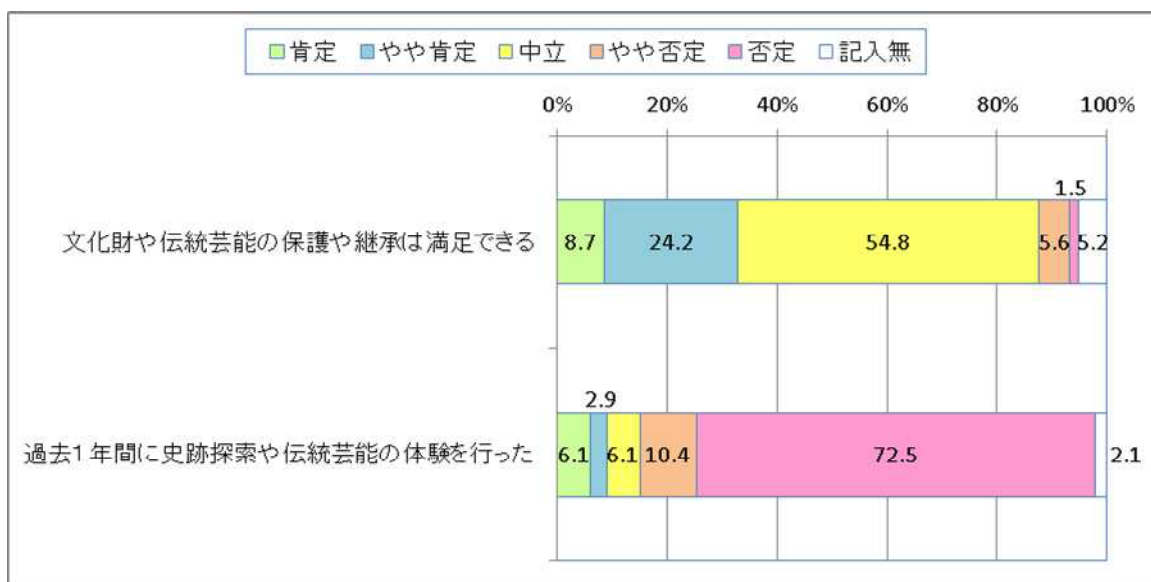
(22) 青少年の健全育成に関する調査結果



地域においての活動となる「子どもたちへの声かけ」は肯定的回答は6割を超えており、育成会をはじめとする地域での熱心な活動が市民に浸透してきた結果と考えられる。

一方、「健全育成の青少年教育が行われている」との設問は、肯定的回答が約3割となっており、中立（どちらともいえない）との回答が多くなっている。これは、「健全育成のための青少年教育」が曖昧な表現であり、具体的活動が想像出来ないことが中立の回答割合が多くなった原因と考えられる。

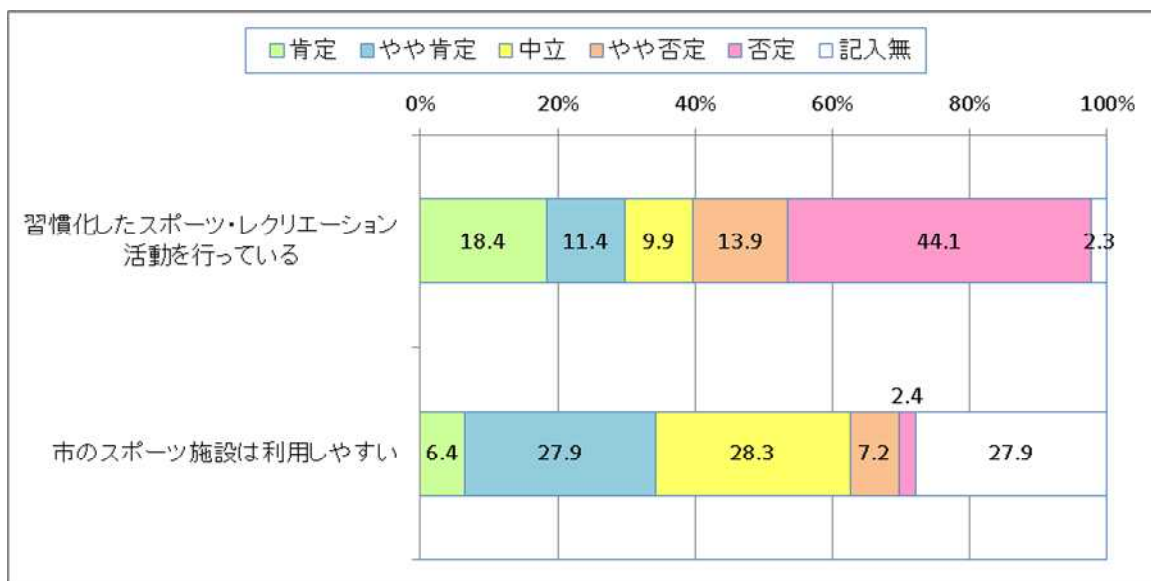
(23) 文化づくりの推進に関する調査結果



「文化財や伝統芸能の保護や継承に満足できる」との設問については、肯定的回答が否定的回答を上回っているものの、依然として中立(どちらともいえない)の回答割合が50%を超えており、文化財や伝統芸能に関して市民の関心の低さが伺える。

また、「過去1年間に史跡探索や伝統文化の体験を行った」との問いに対しては、否定的回答が80%を超えており、市民全般に普及しているとは言い難い状況と推察される。今後、さらに普及・啓発活動の強化、及び市民が気軽に参加できる機会の創出が必要とえる。

(24) スポーツ・レクリエーションの振興に関する調査結果



習慣化したスポーツやレクリエーション等を行っている市民の割合は、3割程度となっており、行っていないと回答した市民の割合を下回っている。健康づくり等福祉施策にも関連しており、今後は否定的回答割合の減少が課題となる。

一方、「スポーツ施設の利用しやすさ」については、否定的回答が10%未満と低く、施設数や施設環境など利用者には概ね満足頂いていると考えられる。しかし、無回答及び中立(どちらともいえない)を合わせた割合が50%以上となることから、積極的に利用している人が限定されていると推察される。